

公債費比率 16.9%

基礎となるデータ

A=元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く。）	平成17年度：1,856,076千円
B=元利償還金に充てられた特定財源	平成17年度：0千円
C=普通交付税の算定において災害復旧費等として 基準財政需要額に算入された公債費	平成17年度：424,806千円
D=標準財政規模	平成17年度：8,325,123千円
E=臨時財政対策債発行可能額	平成17年度：552,825千円

算 出 式

$$\text{公債費比率} = \{(A - (B + C)) \div ((D + E) - C)\} \times 100$$

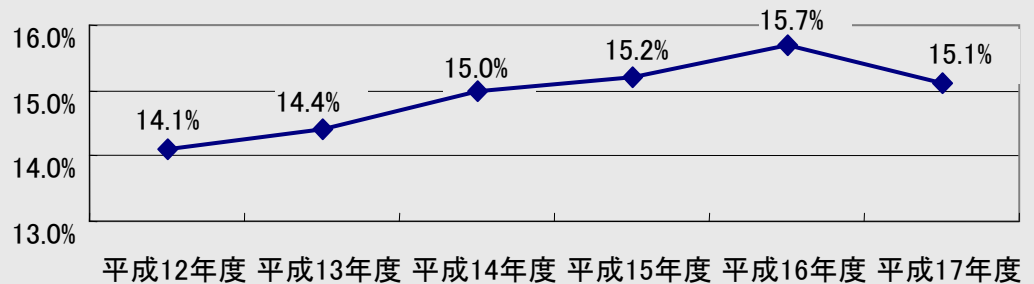
指標の表す意味

地方公共団体が借り入れた地方債の元金と利子を償還するために支払いに要する経費（公債費）の標準財政規模に占める割合です。家計費でいうと、住宅ローンや教育ローンなどの借入金の給料に占める割合で、高ければ家計費を圧迫することになります。

指標の重要性

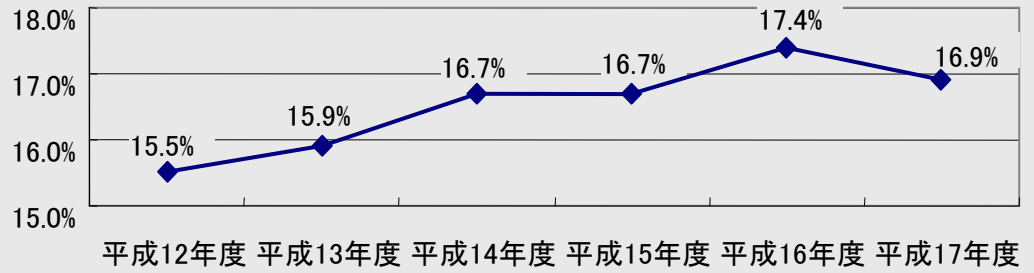
市町村は県の許可を受けて、地方債を起す（起債）ことができ、今までも道路や公共施設を建設するために地方債を発行してきました。公債費はこの地方債の元利償還に充てる経費のことで、増加すれば将来の住民のみなさんに負担を強いることとなります。公債費比率は、公債費の標準財政規模に占める割合で、通常10%を超えないことが望ましいとされています。

全国 の推移



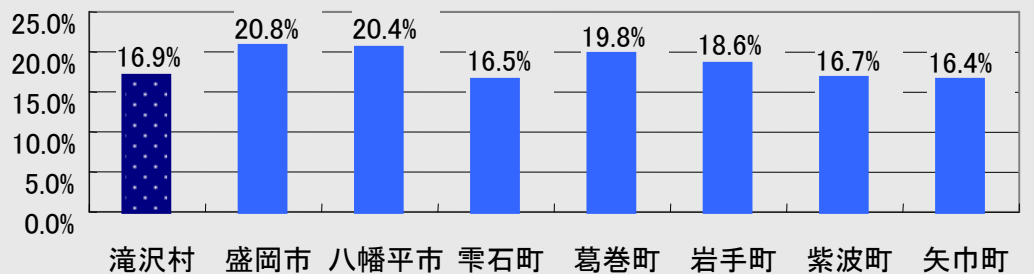
資料：市町村別決算状況調【市町村普通会計決算の分析】（平成12年～平成17年）
財団法人 地方財務協会刊行
※数値は、全国市町村の単純平均です。

岩手県の推移



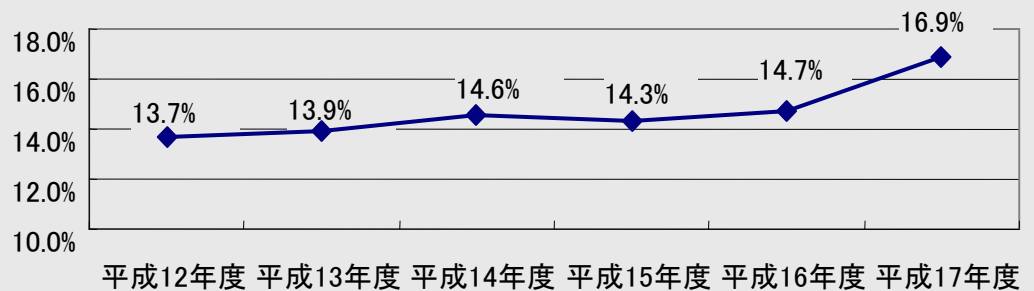
資料：岩手県市町村概要 資料集行財政編（平成12年～平成17年）
 岩手県地域振興部市町村課 編集、財団法人 岩手県市町村振興協会 発行
 ※数値は、岩手県内全市町村の単純平均です。

近隣市町村との比較



資料：市町村別決算状況調【市町村普通会計決算の分析】（平成17年）
 財団法人 地方財務協会刊行

滝沢村の経年比較



資料：市町村別決算状況調【市町村普通会計決算の分析】（平成12年～平成17年）
 財団法人 地方財務協会刊行

動 向

滝沢村における公債費比率は、平成17年度時点で16.9%となっており年々増加しています。近隣市町村との比較では中位に位置しているものの、今後標準財政規模は更に低下していくことが予想されることから、公債費比率についてもさらに上昇することが予想されます。

村の対応

今後地方交付税が更に削減されていく中で、計画的な社会基盤整備が重要となってきます。財政状況が厳しい中、有効な資源の確保に努め、事業の重点化や事業の必要性、その効果を検証しての適正な資源配分を進める必要があります。